

4. 保育サービスなどの実施状況

井川町の保育サービスなどの実施状況は、こどもセンターで通常保育が実施されております。通常保育以外の保育サービスは、平成16年度より行っており、平成17年度からこどもセンターを子育て支援の拠点施設と位置付けて必要なサービスの実施を行っていきます。

表-10 保育園の設置状況 (単位: か所)

区 分	H19	H20	備考
公立保育園	1	1	

表-11 保育サービスの実施箇所数 (単位: か所)

保育サービス項目	H19	H20	備考
通常保育事業	1	1	
延長保育事業		1	H16年度より実施
一時預かり事業			H17年度より実施
地域活動事業	1	1	
地域子育て支援センター事業			H17年度より実施
放課後児童健全育成事業	1	1	

5. 保育サービスなどの利用状況

保育サービスの実施状況については、通常保育の入所児童数がほぼ横這い状況にありながらも、低年齢層の増加が見受けられるとともに、延長保育・一時預かり保育の需要もあり、平成17年度より一時預かり保育を開始しております。

表-12 保育サービス利用状況

保育サービス項目	H19	H20	備考
通常保育事業 入所児童数 待機児童数	89 0	98 0	4/1現在
延長保育事業			実利用者
一時預かり事業			H17年度より実施
地域活動事業	実施	実施	
地域子育て支援センター事業			H17年度より実施
放課後児童健全育成事業	7	11	登録者

6. 母子保健事業の状況

6-1 妊婦保健対策の状況

井川町では、人口の減少に伴い母子健康手帳の交付件数が減少傾向となっています。

妊婦相談の個別指導においては、10代の妊娠や35歳以上での妊娠が多くなってきており、知識不足またはハイリスク妊婦に対する知識の提供・生活指

導の必要性が高くなっています。また、妊娠後期における健診では貧血での有所見率が高くなっていることや、栄養調査における母乳栄養の割合が低くなってきていることから、妊産婦に対する栄養指導の充実を図ることが重要となってきます。

妊産婦が安心して妊娠・出産できる環境づくり、さらには、正しい知識や情報の提供に努めていく必要があります。

表-13 母子健康手帳の交付件数及び妊婦相談件数 (単位: 人)

	H16	H17	H18	H19	H20
母子手帳交付件数	36	29	24	31	30
妊婦相談件数	36	29	24	31	30

表-14 妊婦健康診査の状況 (単位: 人)

		受診者数	異常なし	所見あり	有所見率(%)	有所見有内訳(延)					原検査	
						妊娠中毒症	貧血	切迫流産	糖尿病	その他	蛋白	糖
H16	前期	36	31	5	13.9	0	5	0	0	0	2	1
	後期	36	23	13	36.1	0	13	0	0	0	1	5
H17	前期	30	24	6	20	0	6	0	0	0	0	5
	後期	25	13	12	48	0	12	0	0	0	1	0
H18	前期	25	22	3	12	0	3	0	0	0	1	0
	後期	26	13	13	50	0	13	0	0	0	2	0
H19	前期	29	22	7	24.1	0	7	0	0	0	1	0
	後期	24	13	11	45.8	0	11	0	0	0	2	1
H20	前期	30	26	4	15.4	0	3	0	0	1	0	0
	後期	31	14	17	54.8	0	17	0	0	0	0	0

表-15 栄養調査(3~4か月児)の状況 (単位: 人)

	母乳		人工		混合		乳児健診受診者数
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	
H16	8	26.7	13	43.3	9	30.0	30

H17	6	20.0	12	40.0	12	40.0	30
H18	10	33.3	11	36.7	9	30.0	30
H19	7	25.9	7	25.9	13	48.2	27
H20	13	44.8	10	34.5	6	20.7	29

6-2 乳幼児保健対策の状況

井川町における乳幼児健診、乳幼児歯科健診は、ともに高い受診率となっており、保護者の育児や保健に対する意識の高さがうかがえます。しかし、その反面、3歳児歯科健診でのう歯保有率が5割を越え、一人平均う歯本数も県平均、全国平均と比べ多く、今後さらなる歯みがき指導・間食の取り方についての指導を強化していく必要があります。

また、ハイリスク児の早期把握と早期対応を図るため未受診者への受診勧奨に努めるとともに、乳幼児健康相談、訪問指導等の充実や各種予防接種の周知徹底など、保護者が不安なく育児できるよう支援していく必要があります。

(1) 乳幼児健診の状況

表-16 乳児健診（4か月）

	対象者	受診者	受診率%	実施回数	有所見数	有所見率%
H16	32	30	93.8	12	3	10.0
H17	30	30	100	12	5	16.7
H18	30	30	100	12	7	23.3
H19	29	27	93.1	12	4	14.8
H20	29	29	100	12	4	13.8

表-17 1歳6か月健診

	対象者	受診者	受診率%	実施回数	有所見数	有所見率%
H16	39	37	94.9	4	4	10.8
H17	44	43	97.7	4	3	7.0
H18	39	38	97.0	4	8	21.1
H19	33	29	91.0	4	4	13.8
H20	30	28	93.3	4	3	10.7

表-18 3歳児健診

	対象者	受診者	受診率%	実施回数	有所見数	有所見率%
H16	50	45	90.0	3	9	20.0
H17	36	34	94.4	3	5	14.7
H18	44	41	93.2	3	4	9.8
H19	44	43	97.7	3	2	4.7
H20	38	34	89.5	3	2	11.8

(2) 歯科保健の状況

表-19 1歳6か月児歯科健診

	H16	H17	H18	H19	H20
受診者数(人)	37	43	38	29	28
受診率(%)	94.4	97.7	97.4	87.9	93.3
う歯保有率(%)	2.7	4.7	2.6	6.9	7.1

表-20 2歳児歯科健診

	H16	H17	H18	H19	H20
受診者数(人)	34	45	35	33	32
受診率(%)	94.4	88.2	97.2	100.0	94.1
一人当たりう歯本数	0.38	0.27	0.31	0.50	0.59
う歯保有率(%)	14.7	15.6	11.4	15.2	15.6

表-21 3歳児歯科健診

	H16	H17	H18	H19	H20
受診者数(人)	45	34	42	43	34
受診率(%)	90.0	94.4	95.5	97.7	89.5
一人当たりう歯本数	1.93	2.15	2.50	2.00	1.97
う歯保有率(%)	44.4	41.2	52.4	51.2	50.0
1人当たりのう歯本数 (県平均)	2.19	2.06	1.73	1.74	1.60
1人当たりのう歯本数 (全国平均)	1.24	1.14	1.06	1.01	

※う歯：う蝕になった歯をう歯（齲歯）といい、一般には虫歯として知られる。

う蝕（うしょく、齲蝕とも表記する）は口腔内の細菌が糖質から作った酸により、歯が脱灰されることにより起こる疾患。歯周疾患と並び、歯科の二大疾患の一つである。う蝕は、風邪について一般的な病気、どの世代でも一般的であるが、歯の萌出後数年は歯の石灰化度が低いので、特にう蝕になりやすい。このため、未成年で特に多い。

(3) 育児教室の状況

表-22 すくすく学級

	H16	H17	H18	H19	H20
対象者(組)	34	32	34	25	25
参加者(延人数)	18	23	28	21	15
実施回数(回)	12	12	12	12	12

(4) 予防接種の状況

表-23 予防接種実施状況

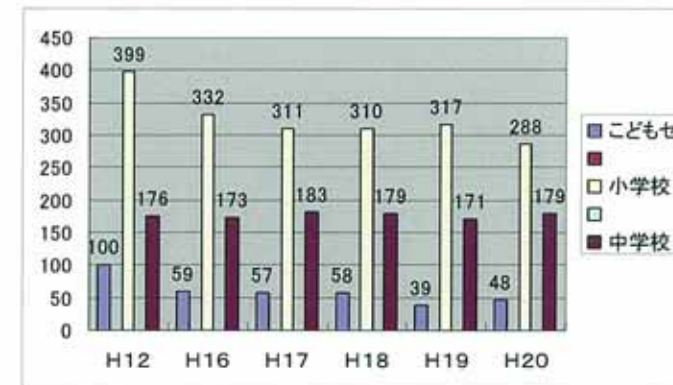
		H16	H17	H18	H19	H20
B C G		34	34	31	26	29
三種混合 I 期初回	第1回	44	48	33	30	24
	第2回	44	43	32	32	25
	第3回	35	45	31	37	23
三種混合 I 期追加		39	47	31	37	23
ジフテリア、破傷風2期		55	55	48	66	41
ポリオ	第1回	37	33	32	41	26
	第2回	44	32	42	25	32
風 疹	定期分	50	41			
	経過措置	0	0			
麻 疹		47	40			
日本脳炎 I 期初回	第1回	59	0	0	0	0
	第2回	60	0	0	0	0
日本脳炎 I 期追加		43	0	0	0	0
日本脳炎第2期					0	0
日本脳炎第3期						

7. 教育施設の現状

表-24 教育施設の設置状況

区 分	H20	備考
公立幼稚園	1	
公立小学校	1	
公立中学校	1	

こどもセンター、小学校及び中学校の在学者数の推移は次のとおりです。
やや横ばい状態にありますが、今後出生数の減少からすべてにおいて減少して
いく状況であります。



8. 既存関連計画

計画名	第三次 井川町総合振興計画
計画期間	平成13年度～平成22年度
理念	「美しいまち 楽しいまち 健康なまち」
基本方針	1. 水 清らかに住みよくやすらぐまちづくり 2. 人 すこやかに生きがい育むまちづくり 3. 緑 さわやかに発展培うまちづくり 4. 心 豊かに個性あふれるひとづくり

計画名	井川町男女共同参画計画
計画期間	平成16年度～平成20年度
理念	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参加する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、責任を担うべき社会
基本方針	1. 男女の人権の尊重 2. 社会における制度又は慣行についての配慮 3. 政策等の立案および決定への共同参画 4. 家庭生活における活動と他の活動の両立 5. 国際的協調

第3章 計画の体系

1 基本理念

すべての子どもが心豊かに、そして健やかに成長できるよう、家庭や地域、学校、保育施設などが、子どもが求めていること、子どもにとって必要なことを考え、子どもの権利が尊重される新しい子育て支援社会を形成していけるよう、3つの基本理念を定めます。

- (1) すべての子どもが、その誕生と成長を社会全体から祝福され、生まれてきたことの喜びを感じることによって、豊かな人間性を形成できるまちづくりをめざします。
- (2) 子どもを生み育てる男女が、結婚や出産、仕事に楽しみや希望を感じながら、互いに協力し、安心して子育てができるまちづくりをめざします。
- (3) 地域が、人々の交流をととして、子育ての楽しさと大変さを分かち合える、生活しやすいまちづくりをめざします。

子ども親も

地域とともに

育つまち

2 基本視点

- (1) すべての子どもが 心豊かに健やかに育つこと (子ども)
- (2) すべての親が ゆとりを持って安心して子育てできること (親)
- (3) 地域みんなで支え合い 子育てを温かく見守ること (地域)

3 基本目標

基本理念「子ども親も 地域とともに 育つまち」の実現に向けて、国の行動計画策定指針で示された内容に準じ、子育てを取り巻く環境などを考慮して、以下の7つの基本目標を定めます。

3-1 地域における子育て支援

子育て支援サービスの充実、保育サービスの充実、子育て支援のネットワークづくり、児童の健全育成、地域の高齢者の参画を得た世代間交流の推進に努めます。

3-2 母と子の健康の確保及び増進

子どもや母親の健康の確保、食育の推進、思春期対策の充実、小児医療の充実に努めます。

3-3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

子どもたちの豊かな人間性を培い、たくましく生きる力を育むために、またあわせて、次代の親を育成するために、学校・地域・家庭が相互に連携し地域社会として教育環境を整備し、親も子どもと一緒に育っていくという視点に立ち、安心して子育てを行えるよう、相談や学習の機会などの充実を図ります。

3-4 子育てを支援する生活環境の整備

良好な居住環境の確保、安全な道路交通環境の整備、安心して外出できる環境の整備、安心・安全まちづくりの推進等に努めます。

3-5 職業生活と家庭生活の両立の推進

現在の労働環境は十分とはいえ、男性の働き方の見直しや意識啓発が必要です。また、就労支援や保育サービスの提供をすることによって、仕事と子育ての両立の推進に努めます。

3-6 子ども等の安全の確保

交通事故や犯罪等の被害から守り、安全を確保するために、関係機関等との連携を強め、地域全体における安全体制及び防犯体制の確立に努めます。

3-7 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進

要保護児童対策の充実、ひとり親家庭の自立支援の推進、障害児施策の充実に努めます。

4 計画体系

